

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	姉妹都市交流事業			事務事業コード	30410100
概要	姉妹都市佐久穂町との交流事業の実施				
総合計画	基本施策	3	国際化と都市間交流の推進	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	41	都市間交流の促進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	昭和54年に旧八千穂村と姉妹都市の盟約を締結して以来、市民で構成される府中友好都市交流協会と協働で、交流事業や各種イベントでの特産物販売を実施している。				
事業目標	姉妹都市の文化、教育、経済、産業など広汎な分野で、地域特性を生かした交流活動により両町・市の住民の交流を促進する				
事業内容	佐久穂町への訪問事業としては、市民を対象とした親子とうもろこし収穫体験、佐久穂町友好訪問、バスハイク等のほか、佐久穂町祭りへの郷土芸能派遣を行っている。 佐久穂町からは、桜まつりや商工まつり等のイベントの際に来訪して特産物の販売や姉妹都市交流の紹介を行っている。 すべての事業は、府中友好都市交流協会との協働で行っている。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○春の友好訪問 32人参加 ○秋の友好訪問 台風の影響により中止 ○親子とうもろこし収穫体験 65人参加 ○八千穂高原自然の旅 43人参加 ○佐久穂町「さくほ いいずら」祭りへの郷土芸能派遣 (府中囃子) 20人参加 ○桜まつり、商工まつりでの特産物販売と姉妹都市PR 	天候の影響により中止となった事業もあったが、継続的に交流事業を実施できている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ○春の友好訪問 ○秋の友好訪問 ○親子とうもろこし収穫体験 ○八千穂高原自然の旅 ○佐久穂町「さくほ いいずら」祭りへの郷土芸能派遣 (府中囃子) ○桜まつり、商工まつりでの特産物販売と姉妹都市PR 	交流事業を継続して実施するほか、より市民が姉妹都市に関心を持つための事業を検討する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していた取組はすべて中止した。	人の往来を抑制するため、例年実施している訪問事業などを実施できなかった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○春の友好訪問 ○秋の友好訪問 ○親子とうもろこし収穫体験 ○八千穂高原自然の旅 ○桜まつり、商工まつりでの特産物販売と姉妹都市PR 	例年の交流事業を予定するほか、人の往来を伴わない交流の方法について検討する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでの交流の積み重ねにより姉妹都市とは良好な関係を構築できている。往来を再開するまでの新たな交流について検討が必要。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
市が実施した佐久穂町との 交流事業に参加した市民の 数	252	計 画 値 当 初 値	195	200	205	210	新型コロナウイルスの感染拡大に より交流事業を実施できず、実績 値は0となっている。
		補 正 値	-	-	-	-	
	人	実 績	177	160	0	-	
佐久穂町からの交流事業に 関わった市内の団体数	-	計 画 値 当 初 値	3	4	4	5	
		補 正 値	-	-	-	-	
	団体	実 績	3	1	0	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	669,000	623,000	635,000	880,000	649,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	0
一 般 財 源	459,000	413,000	425,000	670,000	439,000	0
予 算 現 額	923,000	637,000	639,000	880,000	0	0
決 算 額	898,928	487,187	564,291	1,889	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	204,000	183,000	0	0	0
一 般 財 源	898,928	283,187	381,291	1,889	0	0
執 行 率	97.4%	76.5%	88.3%	0.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.80	0.85	0.85	0.30		
職 員 人 件 費	6,145,299	6,674,345	6,827,162	2,321,561		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間 接 経 費	1,713,004	2,021,177	2,109,658	848,142		
総 コ ス ト	8,757,231	9,182,709	9,501,111	3,171,592	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>昭和54年10月13日に旧八千穂村との間で姉妹都市盟約を締結。以来、各種イベントでの特産物販売や姉妹都市のPR、市民による友好訪問等の交流事業を府中友好都市交流協会と協働しながら実施して友好を深めてきた。平成17年3月に佐久町と町村合併し佐久穂町となったが、同年10月に姉妹都市盟約を引き続き締結し、交流事業を実施している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>交流事業の参加者が高齢化してきており、幅広い年齢層が参加できる事業内容を検討することが必要である。また、交流事業を実施している府中友好都市交流協会の事務局として市が全面協力していること、協会の事業実施の後継者育成等を含めて、今後、自主的に活動できる団体として組織の活性化を検討していく必要がある。</p> <p>人の往来ができない状況においても実施可能な交流の形を検討する必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0275000	姉妹都市交流事業費	880,000	1,889	649,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							880,000	1,889	649,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	友好都市交流事業			事務事業コード	30410200
概要	友好都市ウィーン市ヘルナルス区との交流事業の実施				
総合計画	基本施策	3	国際化と都市間交流の推進	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	41	都市間交流の促進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	深い緑と豊かな歴史や伝統に支えられた街の雰囲気は共通していることから平成4年8月にウィーン市ヘルナルス区と友好都市提携を結び、交流事業を実施している。				
事業目標	友好都市との交流を推進し、市民の国際理解の進展に努める				
事業内容	市内の高校生を対象としたホームステイ派遣事業を毎年実施。ヘルナルス区からの訪問団やホームステイ派遣生の受入れを行い、市民との交流を実施。友好都市写真展の開催やホームページを活用しての友好都市を紹介。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○ヘルナルス区高校生等の府中市ホームステイ 期間：令和元年7月20日～7月29日 人数6名 ○府中市高校生等派遣事業 期間：令和元年8月9日～8月20日 人数6名 ○ヘルナルス区友好訪問団の来訪 期間：令和元年10月26日～11月3日 人数14名 ○オーストリア音楽の演奏家による演奏会 来場者数322名 	ホームステイ派遣事業を実施したほか、日唄修好150周年記念及びホストタウン交流事業としてオーストリア音楽演奏会、オーストリア料理講習会、ヘルナルス区訪問団との市民交流会を開催した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ○府中市高校生等派遣事業 期間：令和2年8月14日～8月25日 人数6名 	ホームステイ派遣事業を継続して実施する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、派遣事業を中止した。	不要不急の海外への渡航を禁止されたこと、及びヘルナルス区においても安全な受入を行うことが困難であったため派遣事業を実施できなかった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○府中市高校生等派遣事業 期間：令和3年8月13日～8月24日 人数6名 	例年の派遣事業を予定するほか、人の往来を伴わない交流の方法について検討する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	ホームステイ派遣事業を中心とした交流の継続により、友好都市と良好な関係を構築できている。渡航が再開されるまでに実施できる交流について検討が必要。令和4年度は友好都市締結30周年を迎えるため、記念事業を予定している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
友好都市ヘルナルス区への ホームステイ派遣者数	6	計画 当初値	6	6	6	6	新型コロナウイルスの感染拡大により派遣事業を実施できず、実績値は0となっている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	6	6	0	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	7,416,000	5,605,000	10,704,000	6,732,000	6,533,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	505,000	0	0	0
一般財源	7,416,000	5,605,000	10,199,000	6,732,000	6,533,000	0
予算現額	7,418,000	5,741,000	10,704,000	6,682,000	0	0
決算額	7,308,156	5,579,334	10,318,224	1,317,204	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	125,000	0	0	0
一般財源	7,308,156	5,579,334	10,193,224	1,317,204	0	0
執行率	98.5%	97.2%	96.4%	19.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.95	1.00	1.00	0.60		
職員人件費	7,297,543	7,852,170	8,031,955	4,643,122		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	2,034,193	2,377,855	2,481,951	1,696,285		
総コスト	16,639,892	15,809,359	20,832,130	7,656,611	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成4年に府中市とオーストラリア共和国ウィーン市ヘルナルス区との間で友好都市協定を締結。平成8年5月、平成19年10月には区と市の類似施設間で友好親善の協定を締結。友好都市提携25周年となった平成29年度には友好都市継続の確認を行った。 平成6年度からは、毎年府中市の高校生をヘルナルス区へ派遣し（平成11年～13年はNPO法人府中国際友好交流会が主催、市は後援）、平成12年度からはヘルナルス区からの高校生の受入れを行っている。 ヘルナルス区とは、ホームステイ派遣をはじめ各種の交流事業を行っており、友好と信頼関係を築き、発展させている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>ヘルナルス区との交流を継続し、国際理解の推進に努める。 海外友好都市との交流により、相互の理解を深められるように、多くの市民がヘルナルス区民と交流できる機会の提供を目指す。 市民、区民の自発的な交流促進のため、ヘルナルス区の情報を提供していくとともに、市民の関心を深める情報の提供に努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	35	10	0274000	友好都市交流事業費	6,732,000	1,317,204	6,533,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,732,000	1,317,204	6,533,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国際交流推進事業			事務事業コード	30420200
概要	在住外国人への支援及び市民団体の国際交流活動への支援の実施				
総合計画	基本施策	3	国際化と都市間交流の推進	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	42	国際化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	外国人市民が増えているなか、すべての市民が安心して住め、社会に参画できるまちづくりを推進する				
事業目標	日本人と外国人相互が言語・文化の違いを理解し、多様な価値観を認め合いながら、ともに生きるまちを目指す				
事業内容	府中駅北第二庁舎にある府中国際交流サロンを拠点として、市民ボランティアや近隣の大学の協力を得て、市内の外国人を対象とした日本語学習会、児童学習支援を実施するほか、外国人に日本の文化・慣習を紹介する文化交流事業等を行っている。市民活動センター内の国際交流サロンにおいて、外国人住民向けの情報発信のほか、市民の国際理解を深めるための国際交流イベント等を実施する。市からの生活情報や市内の催し物情報などを、日本語、英語、中国語、ハングルで併記した情報誌を年4回（4月、7月、10月、1月）発行。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○日本語学習会 173回 7,919人参加 ○児童学習支援 35回 484人参加 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行 年4回 各1,500部発行 ○市民団体の国際交流に対する後援 2回 ○講演会 講師との調整が取れなかったため未実施 	日本語学習会、児童学習支援の開催等をはじめ、外国人住民への支援にあたった。また、プラッツ内国際交流サロンを中心に市民の国際交流や異文化理解を促進するイベントを開催した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ○日本語学習会 ○児童学習支援 ○講演会 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行 ○市民団体の国際交流に対する後援 	国際交流サロンを中心とした外国人住民への支援を継続実施するとともに、市民による国際交流等による異文化理解・多文化共生の推進を図る。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○日本語学習会 97回 2,663人参加 ○児童学習支援 14回 138人参加 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行 年3回 各1,500部発行 ○市民団体の国際交流に対する後援 1回 	新型コロナウイルス感染拡大の影響による休止期間があったが、日本語学習会や児童学習支援の実施による外国人住民の支援を行った。また、プラッツ内国際交流サロンDIVEにおいてオンラインによる国際交流・異文化理解イベントを実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○日本語学習会 ○児童学習支援 ○講演会 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行 ○市民団体の国際交流に対する後援 	日本語学習や外国人向け情報発信等の外国人住民への支援を継続するとともに、市民の多文化共生意識の醸成を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	外国人住民への支援と併せて、市民の多文化共生意識の醸成を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
府中市国際交流サロンボランティア登録者数	130	計画値 当初値	150	160	170	180	新型コロナウイルスの感染拡大により日本語学習会を一定期間休止したため、参加者、ボランティア登録者ともに減少している。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	140	162	89	-	-	
外国人の日本語学習会参加者数	3,390	計画値 当初値	4,000	4,300	4,600	4,800	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	4,107	3,900	2,663	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	6,798,000	9,067,000	9,784,000	12,794,000	16,422,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	300,000	651,000	420,000	348,000	300,000	0
一般財源	6,498,000	8,416,000	9,364,000	12,446,000	16,122,000	0
予算現額	6,542,000	8,917,000	9,780,000	12,844,000	0	0
決算額	6,321,300	7,365,040	6,945,087	9,155,504	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	231,500	47,900	190,000	0	0	0
一般財源	6,089,800	7,317,140	6,755,087	9,155,504	0	0
執行率	96.6%	82.6%	71.0%	71.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	0.85	0.85	1.45		
職員人件費	6,145,299	6,674,345	6,827,162	11,220,877		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,713,004	2,021,177	2,109,658	4,099,357		
総コスト	14,179,603	16,060,562	15,881,907	24,475,738	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成7年4月に市民ボランティアの協力からなる府中国際交流サロンが設立され、在住外国人への日本語学習会を週3日5回実施し、その他にも交流事業、生活に必要な情報の提供や簡易な相談を実施している。平成17年2月からは、外国人（帰国子女）の小・中学生を対象に週1回、東京外国語大学の学生ボランティアが学校の教科指導に当たる活動も実施している。 また、多言語表記（日・英・中・ハングル）による生活情報紙「府中インフォライン」を年4回発行し、外国人市民へ有益な情報提供を行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国際交流サロンで外国人市民への支援を継続するとともに、他団体との協働やプラッツの活用等により地域における外国人と日本人との多文化共生を推進していく必要がある。 また、ボランティアの人材確保のほか、外国人が必要とする生活情報を把握し、迅速かつ確に伝えるルートを構築して、多くの外国人市民に発信していくようにする必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0273000	国際交流推進事業費	12,553,000	8,920,261	16,186,000
2	01	10	35	10	0278500	負担金 国際交流サロン管理費	241,000	235,243	236,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,794,000	9,155,504	16,422,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	外国人学校就学支援事業			事務事業コード	30420300
概要	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。				
総合計画	基本施策	3	国際化と都市間交流の推進	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	42	国際化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成6年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付規則				
市関連事業					
対象	府中市の住民基本台帳に記載があり、外国人学校（学校教育法に規定する小学校、または中学校に相当）に通っている児童・生徒の保護者で、日本の国籍を有しないもの				
実施の背景	他市の状況を鑑み、平成6年度より市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額を基に算出した金額で補助金を交付している。				
事業目標	保護者の負担軽減を行い、就学の援助を図る。				
事業内容	外国人学校に通う児童・生徒の保護者で日本国籍を有しないものの負担軽減を目的にした補助金の交付				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○対象者数：11人（児童5人、生徒6人） ○補助金額：2,000円/月・人 ○補助総額：240,000円	広報への掲載等により周知を行い、申請のあった保護者に対して補助金の交付を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
○補助金額：2,000円/月・人	適正な交付を実施する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○対象者数：7人（児童3人、生徒4人） ○補助金額：2,000円/月・人 ○補助総額：156,000円	広報への掲載等により周知を行い、申請のあった保護者に対して補助金の交付を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
○補助金額：2,000円/月・人	申請に基づき適正な交付を行う。

令和4年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	補助金額については、市立小・中学校の児童・生徒保護者に対する公費負担額を基に算出しており、多摩地区26市において平均的な額となっている。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1		1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止
			2 廃止
			3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	480,000	480,000	432,000	408,000	312,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	480,000	480,000	432,000	408,000	312,000	0
予算現額	480,000	480,000	432,000	408,000	0	0
決算額	360,000	300,000	240,000	156,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	360,000	300,000	240,000	156,000	0	0
執行率	75.0%	62.5%	55.6%	38.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.20	0.20	0.20		
職員人件費	1,152,244	1,570,434	1,606,391	1,547,707		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	321,188	475,570	496,389	565,426		
総コスト	1,833,432	2,346,004	2,342,780	2,269,133	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成6年度に本事業を開始し、現在に至っている。 当初の補助額は月額1,000円だったが、平成8年度に月額2,000円に改正した。 補助額については、市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額を基に算出しており、多摩26市においては、ほぼ平均的な額となっている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>補助対象者の予想が困難だが、適正な予算編成に努める。 今後も市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額の算出を行うとともに、他市の実施状況の把握に努め、補助額が適正なものであるかを確認していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	20	1242000	補助金 外国人学校児童・生徒保護者	408,000	156,000	312,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							408,000	156,000	312,000